

平成 15 年 9 月 12 日

各 位

会社名 アンジェス エムジー株式会社  
代表者 代表取締役社長 山田 英  
(コード番号 4563 東証マザーズ)  
問い合わせ先 社長室 グループリーダー  
林 毅俊  
電話番号 03-5730-2753

## 新株式発行並びに株式売出しに関するお知らせ

平成 15 年 9 月 12 日開催の当社取締役会において、新株式発行並びに当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 公募による新株式発行(一般募集)

- (1) 発行新株式数 当社普通株式 8,200 株
- (2) 発行価額 日本証券業協会の定める公正慣習規則第 14 号第7条の2に規定される方式により発行価格決定日(平成 15 年 9 月 24 日(水)から平成 15 年 9 月 30 日(火)までの間のいずれかの日)に決定する。
- (3) 発行価額中資本に組入れない額 上記(2)により確定した発行価額から資本に組入れる額を減じた額とする。資本に組入れる額とは、当該発行価額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (4) 募集方法 一般募集とし、野村證券株式会社、日興シティグループ証券会社、三菱証券株式会社、エース証券株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社、いちよし証券株式会社、みずほインベスターズ証券株式会社、新光証券株式会社及び丸三証券株式会社(以下「引受人」と総称する。)に全株式を買取引受けさせる。なお、一般募集における発行価格(募集価格)は、日本証券業協会の定める公正慣習規則第 14 号第7条の2に規定される方式により、発行価格決定日における株式会社東京証券取引所の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に 0.90~1.00 を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件として、需要状況を勘案した上で決定する。
- (5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格(募集価格)と引受人より当社に払込まれる金額である発行価額との差額の総額を引受人の手取金とする。
- (6) 申込期間 平成 15 年 10 月 1 日(水)から平成 15 年 10 月 3 日(金)まで。なお、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあり、最も繰り上がった場合は、平成 15 年 9 月 25 日(木)から平成 15 年 9 月 29 日(月)までとなる。
- (7) 払込期日 平成 15 年 10 月 2 日(木)から平成 15 年 10 月 8 日(水)までの間のいずれかの日すなわち、上記(6)記載のとおり、需要状況を勘案した上で申込期間を繰り上げることがあり、それに伴って払込期日が最も繰り上がった場合は平成 15 年 10 月 2 日(木)となる。
- (8) 配当起算日 新株式に対する配当起算日は平成 15 年 7 月 1 日(火)とする。

ご注意: この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出並びに株式売出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(9) 申込株数単位 1株

(10) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他本新株式発行に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 山田 英に一任する。

(11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

## 2. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)(後記<ご参考>1.を参照のこと。)

(1) 売 出 株 式 数 当社普通株式 1,230 株

なお、株式数は上限を示したものである。需要状況により減少し、又は本売出しそのものが中止される場合がある。売出株式数は、需要状況を勘案の上、前記1.(2)記載の発行価格決定日に決定される。

(2) 売 出 人 及 び  
売 出 株 式 数 野村證券株式会社 1,230 株

(3) 売 出 価 格 未定(平成15年9月24日(水)から平成15年9月30日(火)までの間のいずれかの日に決定する。なお、売出価格は一般募集における発行価格と同一とする。)

(4) 売 出 方 法 一般募集の需要状況を勘案した上で、野村證券株式会社が当社株主から1,230株を上限として借入れる当社普通株式の売出しを行う。

(5) 申 込 期 間 一般募集における申込期間と同一とする。

(6) 受 渡 期 日 一般募集における払込期日の翌営業日とする。

(7) 申込株数単位 1株

(8) 売出価格、その他本売出しに必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 山田 英に一任する。

(9) 前記各号については、本日付で証券取引法による有価証券通知書を提出している。

以 上

### <ご参考>

#### 1. オーバーアロットメントによる売出しについて

オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、当該募集の主幹会社である野村證券株式会社が当社株主から1,230株を上限として借入れる当社普通株式を対象とする売出しであります。

これに関連して、野村證券株式会社は、1,230株を上限として追加的に当社普通株式を取得する権利(以下「グリーンシューオプション」という。)を上記株主から付与される予定であります。グリーンシューオプションの行使期間は、上記受渡期日に始まり、上記申込期間の終了する日の翌日から起算して30日目の日(30日目の日が営業日でない場合はその前営業日)に終了する期間であります。

また、野村證券株式会社は、上記申込期間の終了する日の翌日からグリーンシューオプションの行使期間の最終日の3営業日前までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、上記株主から借入れる株式(以下「借入れ株式」という。)の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限(以下「上限株数」という。)とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。野村證券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村證券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又は上限株数に至らない株数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、野村證券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

ご注意: この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出並びに株式売出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

上記のとおりシンジケートカバー取引及び安定操作取引により買付けて返却に充当後の残余の借入れ株式は、野村證券株式会社がグリーンシューオプションを行使することにより返却されます。

## 2. 今回の公募増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	84,924株 (平成15年8月31日現在)
公募増資による増加株式数	8,200株
公募増資後の発行済株式総数	93,124株

## 3. 資金の使途

### (1) 今回の調達資金の使途

今回の公募増資に係る手取概算額 5,459,000,000 円については、全て研究開発投資に充当する予定です。具体的には、新規プロジェクトの立上げ及び既存の3つの主要プロジェクトに関するパテントポートフォリオの強化のための特許権等の取得費用として 2,043,000,000 円、研究所に係る設備投資等として 400,000,000 円、その他研究開発投資として 3,016,000,000 円を予定しており、平成 17 年 12 月期末までに充当する計画であります。

なお、有価証券報告書(第4期)「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の「(1) 重要な設備の新設等」及び半期報告書(第5期中)「第一部 企業情報 第3 設備の状況 2 設備の新設、除去等の計画」は、平成 15 年 8 月 31 日現在以下のとおりとなっております。

#### 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	池田ラボ等 (大阪府)	研究開発設備	367,000	36,000	増資資金	平成15年1月	平成17年12月

### (2) 業績に与える見通し

当社グループは、現在進めている3つの主要プロジェクトとして、HGF 遺伝子治療薬、NF B デコイオリゴ、HVJエンベロープベクターを中心として研究開発を進めております。さらに、これら既存プロジェクトに続く新規プロジェクトの立上げを検討しております。

当社グループは、今回の調達資金をこれらプロジェクトの研究開発投資に充当することにより、各プロジェクトの業務提携先から、ライセンス料(契約一時金及びマイルストーン)、開発協力を受取る見込みであり、さらに医薬品として上市(医薬品が販売されること)された際には、販売額の一部をロイヤリティとして受取り、収益向上に寄与することができるものと考えております。

## 4. 株主への利益配分等

### (1) 利益配分に関する基本方針

当社は創業して間もないこともあり、利益配当は実施しておりません。

当社グループは、先行投資の研究開発活動を本格化していますので、利益配当は実施せず、当面は内部留保に努めて研究開発資金の確保を優先する方針です。ただし、株主への利益還元も重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、利益配当も検討する所存です。

### (2) 配当決定にあたっての考え方

上記の利益配分に関する基本方針に基づき、経営成績及び財政状態を勘案し、決定してまいります。

ご注意: この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出並びに株式売出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

- (3) 内部留保資金の使途  
該当事項はありません。

(4) 過去3決算期間の配当状況

	平成 12 年 12 月期	平成 13 年 12 月期	平成 14 年 12 月期
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又は 1 株 当 たり 当 期 純 損 失 ( )	53.20 円	3,690.16 円	7,844.50 円
1 株 当 たり 年 間 配 当 金	-	-	-
実 績 配 当 性 向	-	-	-
株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	0.9%	19.1%	-
株 主 資 本 配 当 率	-	-	-

- (注) 1. 株主資本当期純利益率は、決算期末の当期純利益を株主資本(期首の資本の部合計と期末の資本の部合計の平均)で除した数値であります。  
2. 株主資本配当率は、年間配当金総額を株主資本(期首の資本の部合計と期末の資本の部合計の平均)で除した数値であります。  
3. 平成 12 年 12 月期は平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 12 月 31 日までとなっております。

- (5) 過去の利益配分ルールの遵守状況  
該当事項はありません。

5. その他

- (1) 配分先の指定  
該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報

当社は、旧商法第 280 条の 19 及び新事業創出促進法第 11 条の 5 に基づくストックオプション制度を採用しております。また、当社は、商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定に基づくストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

株主総会決議	発行取締役会決議	新株式発行 予定残数	新株予約権の行 使時の払込金額	資本組入額	発行予定期間
平成 13 年 8 月 3 日	平成 13 年 8 月 21 日	70 株	50,000 円	25,000 円	自 平成 14 年 6 月 1 日 至 平成 23 年 6 月 30 日
平成 13 年 8 月 3 日	平成 13 年 8 月 21 日	9,247 株	50,000 円	25,000 円	自 平成 15 年 8 月 5 日 至 平成 23 年 6 月 30 日
平成 14 年 1 月 31 日	平成 14 年 2 月 19 日	42 株	280,396 円	140,198 円	自 平成 14 年 9 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日
平成 14 年 1 月 31 日	平成 14 年 2 月 19 日	5,043 株	280,396 円	140,198 円	自 平成 16 年 2 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日
平成 14 年 3 月 29 日	平成 14 年 3 月 29 日	767 株	280,396 円	140,198 円	自 平成 16 年 3 月 30 日 至 平成 23 年 12 月 31 日
平成 14 年 6 月 21 日	平成 14 年 6 月 28 日	200 株	280,396 円	140,198 円	自 平成 14 年 9 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日
平成 14 年 6 月 21 日	平成 14 年 7 月 22 日	2,320 株	280,396 円	140,198 円	自 平成 16 年 6 月 22 日 至 平成 23 年 12 月 31 日
合 計		17,689 株			

なお、今回の増資後の発行済株式総数に対する上記潜在株式の比率は 19.0%となる見込みです。

ご注意: この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出並びに株式売出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(3) 過去3年間に行なわれたエクイティ・ファイナンスの状況等

エクイティ・ファイナンスの状況

年月日	増資額	増資後 資本金	増資後 資本準備金	概要
平成 12 年 12 月 6 日	16,950 千円	28,115 千円	165 千円	有償・第三者割当 339 株 発行価格 50,000 円 資本組入額 50,000 円
平成 13 年 5 月 16 日	1,157 千円	29,272 千円	165 千円	有償・株主割当(1:3) 11,577 株 発行価格 100 円 資本組入額 100 円
平成 13 年 5 月 22 日	4,630 千円	33,903 千円	165 千円	有償・株主割当(1:3) 46,308 株 発行価格 100 円 資本組入額 100 円
平成 13 年 12 月 21 日	1,334,000 千円	700,903 千円	667,165 千円	有償・第三者割当 5,000 株 発行価格 266,800 円 資本組入額 133,400 円
平成 14 年 9 月 25 日	3,123,219 千円	1,674,046 千円	2,817,240 千円	有償・一般募集(ブックビルディング方式) 15,265 株 発行価格 220,000 円 引受価額 204,600 円 発行価額 127,500 円 資本組入額 63,750 円
平成 14 年 10 月 22 日	409,200 千円	1,802,547 千円	3,099,940 千円	オーバーアロットメントのための第三者 割当 2,000 株 発行価格 220,000 円 引受価額 204,600 円 発行価額 127,500 円 資本組入額 63,750 円

過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	平成 12 年 12 月期	平成 13 年 12 月期	平成 14 年 12 月期	平成 15 年 12 月期
始 値	-	-	400,000 円	460,000 円
高 値	-	-	508,000 円	1,320,000 円
安 値	-	-	313,000 円	450,000 円
終 値	-	-	455,000 円	810,000 円
株価収益率	- 倍	- 倍	- 倍	- 倍

- (注) 1. 当社株式は、平成 14 年 9 月 25 日から株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場されておりますので、それ以前については、該当ありません。  
2. 平成 15 年 12 月期の株価については、9 月 5 日現在で表示しています。  
3. 株価収益率は決算期末の株価(終値)を当該決算期の 1 株当たり当期純利益で除した数値です。なお、平成 14 年 12 月期は当期純損失が発生しているため、株価収益率は記載しておりません。

(4) その他

該当事項はありません。

以 上

ご注意: この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出並びに株式売出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。